【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【四半期会計期間】	第115期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO.,INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　松尾　時雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番２号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長　　角田　尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番２号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長　　角田　尚久
【縦覧に供する場所】	日本カーバイド工業株式会社　大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目５番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるダイヤモンドエンジニアリング株式会社において、完成工事の原価を未成工事の原価に付替えることによる費用の繰り延べや、工事進行基準案件における売上の前倒し計上などの不適切な会計処理が判明したことを受け、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、その事実関係の詳細及び発生原因を究明すべく調査を進めてまいりました。

同委員会から調査結果の報告を受け、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これにより、当社が平成26年２月13日に提出いたしました第115期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　1　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　3　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第４　経理の状況
　　1　四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第３四半期 連結累計期間	第115期 第３四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	（百万円）	35,988	38,869	50,620
経常利益	（百万円）	444	837	898
四半期（当期）純利益	（百万円）	99	435	97
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	277	2,163	1,723
純資産額	（百万円）	17,070	20,410	18,430
総資産額	（百万円）	59,642	64,255	59,823
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	1.22	5.31	1.19
潜在株式調整後 １株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	27.4	30.4	29.5

回次		第114期 第３四半期 連結会計期間	第115期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	1.30	1.77

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第４　経理の状況　１．四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国での緩やかな回復の継続や、中国を中心としたアジア新興国の景気減速に歯止めがかかるなど、明るい兆しが現れているものの、欧州諸国の債務問題に不安が残り、依然として不透明な状況で推移しました。一方、わが国においては、景気回復政策を背景に引き続き円安傾向で推移したことに加え、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高騰やデジタル家電市場の低迷の長期化があるものの、輸出環境の改善などにより、堅調な状況で推移しました。また、建設・建材関連業界においては、住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は38,869百万円と前年同四半期比2,881百万円（8.0%増）の増収、営業利益は665百万円と前年同四半期比166百万円（33.3%増）の増益、経常利益は837百万円と前年同四半期比392百万円（88.4%増）の増益、四半期純利益は435百万円と前年同四半期比335百万円（335.3%増）の増益となりました。

なお、第１四半期連結会計期間より、NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.を連結の範囲に含めております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の５区分から、「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の４区分に報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

（機能製品）

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けは低調でしたが、農薬関連向けが順調に推移し、前年同四半期並となりました。メラミン樹脂製品は国内向けは低調でしたが、海外向けが堅調に推移し、前年同四半期並となりました。接着製品は建築向けなどが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。マーキングフィルムは国内向けは堅調に推移しましたが、海外向けが低迷し、前年同四半期並となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が伸長し、前年同四半期比増収となりました。包装用フィルムは中国での販売が順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は18,603百万円と前年同四半期比288百万円（1.6%増）の増収となったものの、原材料価格の上昇などにより、セグメント利益は1,441百万円と前年同四半期比444百万円（23.6%減）の減益となりました。

（電子・光学製品）

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、再帰反射シートは円安の影響もあり、前年同四半期比増収となりました。セラミック基板はデジタル家電向けが低調に推移し、前年同四半期比減収となりました。プリント配線板はアミューズ関連は順調に推移しましたが、情報関連向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は10,437百万円と前年同四半期比1,099百万円（11.8%増）の増収となったものの、セグメント損失は、セラミック基板の減産の影響などもあり、603百万円（前年同四半期は1,191百万円の損失）となりました。

（建材関連）

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

主力の手摺、笠木等の販売が順調に推移し、売上高は7,278百万円と前年同四半期比700百万円（10.6%増）の増収、セグメント利益は167百万円と前年同四半期比56百万円（50.5%増）の増益となりました。

（エンジニアリング）

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

国内向け工事案件の完工が減少したことなどにより、売上高は3,440百万円と前年同四半期比737百万円（17.7%減）の減収、セグメント利益は45百万円と前年同四半期比5百万円（14.3%増）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比4,431百万円増加し、64,255百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比3,517百万円増加し、31,095百万円となりました。固定資産は、土地の減損による減少はあったものの、設備投資などにより、前期末比913百万円増加し、33,159百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前期末比2,451百万円増加し、43,844百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前期末比1,841百万円増加し、29,189百万円となりました。固定負債は、長期借入金を調達したことなどにより、前期末比609百万円増加し、14,654百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比1,980百万円増加し、20,410百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.5%から0.9ポイント改善し、30.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,645百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は次のとおりであります。

当社は、平成25年４月１日付で研究開発の総合力の発揮と機動性の向上、また、人材の交流・育成、更には連携・シナジー効果の期待できる組織づくりを目的として事業部別開発研究体制を廃止し、全ての開発部門を研究開発センターに統合いたしました。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	81,940,298	81,940,298	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	81,940,298	―	7,034	―	2,404

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　57,000	－	単元株式数　1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 81,703,000	81,703	同上
単元未満株式	普通株式　180,298	－	－
発行済株式総数	81,940,298	－	－
総株主の議決権	－	81,703	－

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本カーバイド工業株式会社	東京都港区港南二丁目11番19号	57,000	－	57,000	0.07
計	－	57,000	－	57,000	0.07

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 機能製品事業本部長 兼経営企画室長、購買部長	常務取締役 機能製品事業本部長 兼経営企画室長	藤川　利倫	平成25年12月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	5,223
受取手形及び売掛金	※1 13,542	※1 15,767
商品及び製品	4,954	5,344
仕掛品	1,533	1,880
原材料及び貯蔵品	1,781	1,877
その他	989	1,112
貸倒引当金	△94	△109
流動資産合計	27,577	31,095
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,400	7,186
土地	14,063	13,683
その他（純額）	6,610	7,014
有形固定資産合計	27,074	27,884
無形固定資産	403	528
投資その他の資産		
その他	4,941	4,978
貸倒引当金	△173	△232
投資その他の資産合計	4,767	4,746
固定資産合計	32,245	33,159
資産合計	59,823	64,255

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,862	※1 10,105
短期借入金	14,019	15,010
未払法人税等	292	88
賞与引当金	504	552
その他	2,668	3,432
流動負債合計	27,348	29,189
固定負債		
長期借入金	6,830	7,702
退職給付引当金	2,904	2,871
役員退職慰労引当金	192	103
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,745
その他	232	231
固定負債合計	14,045	14,654
負債合計	41,393	43,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,616	3,132
自己株式	△9	△10
株主資本合計	12,045	12,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△90	170
繰延ヘッジ損益	△46	2
土地再評価差額金	6,938	6,683
為替換算調整勘定	△1,184	86
その他の包括利益累計額合計	5,617	6,943
少数株主持分	767	905
純資産合計	18,430	20,410
負債純資産合計	59,823	64,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	35,988	38,869
売上原価	27,779	29,937
売上総利益	8,209	8,931
販売費及び一般管理費	7,709	8,265
営業利益	499	665
営業外収益		
受取利息	28	44
受取配当金	61	78
為替差益	－	130
その他	155	227
営業外収益合計	245	480
営業外費用		
支払利息	200	194
その他	99	115
営業外費用合計	300	309
経常利益	444	837
特別利益		
固定資産売却益	－	22
特別利益合計	－	22
特別損失		
固定資産除却損	12	47
投資有価証券等評価損	45	－
減損損失	1	457
特別退職金	－	169
特別損失合計	59	675
税金等調整前四半期純利益	385	184
法人税、住民税及び事業税	448	376
法人税等調整額	△282	△746
法人税等合計	165	△369
少数株主損益調整前四半期純利益	219	554
少数株主利益	119	119
四半期純利益	99	435

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	219	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	266
繰延ヘッジ損益	2	49
為替換算調整勘定	21	1,292
その他の包括利益合計	57	1,609
四半期包括利益	277	2,163
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	1,999
少数株主に係る四半期包括利益	126	164

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）
(1) 連結の範囲の重要な変更 NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.については、重要性が増したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 20社

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
（保証債務）		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. （通貨スワップ契約履行保証）	159百万円	―百万円
鑽石(大連)機電技術有限公司 （契約履行保証）	2　〃	―　〃
計	162　〃	―　〃

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形割引高	706百万円	581百万円

３　※１　四半期連結会計期間末日満期手形の処理

当第３四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	265百万円	78百万円
支払手形	76　〃	99　〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	1,793百万円	1,891百万円

（株主資本等関係）

配当に関する事項

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

(1) 配当金支払額

平成24年６月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①	**配当金の総額**	**163百万円**
②	**１株当たり配当額**	**2円**
③	**配当の原資**	**利益剰余金**
④	**基準日**	**平成24年３月31日**
⑤	**効力発生日**	**平成24年６月29日**

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

(1) 配当金支払額

平成25年６月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①	**配当金の総額**	**163百万円**
②	**１株当たり配当額**	**2円**
③	**配当の原資**	**利益剰余金**
④	**基準日**	**平成25年３月31日**
⑤	**効力発生日**	**平成25年６月28日**

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

	報告セグメント					調整額（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）
	機能製品（百万円）	電子・光学製品（百万円）	建材関連（百万円）	エンジニアリング（百万円）	合計（百万円）		
売上高							
外部顧客への売上高	18,209	9,335	6,573	2,181	36,298	△309	35,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	3	5	1,997	2,111	△2,111	－
計	18,315	9,338	6,578	4,177	38,409	△2,420	35,988
セグメント利益又は損失（△）	1,886	△1,191	111	39	845	△401	444

（注）１　外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

２　セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

	報告セグメント					調整額（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）
	機能製品（百万円）	電子・光学製品（百万円）	建材関連（百万円）	エンジニアリング（百万円）	合計（百万円）		
売上高							
外部顧客への売上高	18,571	10,434	7,273	2,147	38,424	444	38,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	3	5	1,293	1,332	△1,332	－
計	18,603	10,437	7,278	3,440	39,757	△887	38,869
セグメント利益又は損失（△）	1,441	△603	167	45	1,050	△213	837

（注）１　外部顧客への売上高の調整額には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

２　セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業・開発体制を一層強化し、連携・シナジー効果の促進、更には経営効率の向上と戦略機能の強化を図るため、平成25年４月１日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、第１四半期連結会計期間より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の５区分から、「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の４区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

主として報告セグメントに帰属しない土地に係る減損損失であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益	1円22銭	5円31銭
（算定上の基礎）		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（百万円）	99	435
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	99	435
普通株式の期中平均株式数（株）	81,885,747	81,883,460

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２８年１２月１３日

日本カーバイド工業株式会社

取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平　野　　洋　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近　隆　也　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成２５年１０月１日から平成２５年１２月３１日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成２５年４月１日から平成２５年１２月３１日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成２５年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成２６年２月６日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。